（地方創生）政策評価調書（28年度実績）

政策コード	Ⅳ－3

政策名	地域を守り、地域を活性化する	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	173
		関係部局名	企画振興部、生活環境部、教育庁		

【Ⅰ．政策の概要】

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めるとともに、特徴ある地域資源を生かした取り組みやUIJターン促進などにより地域活性化を図る。

【Ⅱ．構成する政策・施策（主な取り組み）の評価結果】

取組No.	政策名	施策名	指標評価	総合評価
①	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	達成	A
		すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	概ね達成	A
②	地域社会の再構築	ネットワーク・コミュニティの構築	達成	A
③	多様な県民活動の推進	未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進	達成	A
④	コミュニティを維持する移住・定住の促進	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	達成	A
⑤	活力みなぎる地域づくりの推進	地域の元気の創造	達成	A
⑥	芸術文化による創造県おおいたの推進	芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり	達成	A
		文化財・伝統文化の保存・活用・継承	達成	A
⑦	スポーツの振興	県民スポーツの推進	達成	A
		スポーツによる地域の元気づくり	達成	A

【Ⅲ．目標指標】

指標		関連する取組No.	基準値		28年度			31年度	36年度	目標達成度（%）
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25 50 75 100 125
i	人口の社会増減（人）	④	H26	△ 2,648	△ 1,750	△ 2,048	83.0%	△ 400	800	
ii	ネットワーク化の希望を叶えた集落数（集落）（再掲）	②	－	－	600	606	101.0%	1,500	1,500	

【Ⅳ. 指標による評価】

評価		理　由　等	平均評価
i	達成 不十分	ネットワーク・コミュニティの構築、移住・定住の促進など各種施策の目標は達成したが、進学・就職時への県外転出の傾向が続いており、本県人口の社会増減の目標は達成できなかった。	概ね 達成
ii	達成	県内各地域において地域で活動する組織や団体がネットワーク・コミュニティ構築に向けて取り組んだことにより、目標値を達成した。	

【Ⅴ. 施策に対する意見・提言】

○第8回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議（H29.2） ・移住者を増やす上で、医療、福祉等、ヒューマンネットワークがあることは大きな要因となる。移住者が安心して移住できる受入体制があることは、移住を考える上で大きい。 ・移住した後、抱いていた地域への好印象や田舎暮らしへの期待が、現実と大きく異なり、落胆して、去ってしまわないよう、区長等、地域の顔役的な人物が関わり、移住前にはリアルな地域情報を伝え、移住後にはサポーターとなって支援することで、移住者が円滑に地域に馴染めるような取り組みが重要。	○まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略へのプラン推進委員からの意見（H28. 10） ・「ネットワーク・コミュニティの構築」については、自身の周囲でも、「支え合い」「連携」を展望した様々な取り組みが顕在化してきており、実効を上げつつあると高く評価しているが、10年後には存続が危惧される限界集落もあり、今後とも取り組みを強化することを願う。市町村との密な連携の下、具体策への助言、人材派遣などが必要と考える。 ○大分県文化振興県民会議（H29.2） ・いろんな文化事業が一過性のイベントにならないようにしてもらいたい。継続した取り組みとして残り、それがカルチャーツーリズムやいろんなまちづくりや社会的課題解決につながるようにやっていただきたい。

【Ⅵ. 推進上の課題と今後の展開について】

大分県の人口推計（H27.10～H28.9）では、社会増減は△2,048人（転出超過）となり、目標値には届かなかった。しかしながら、総務省住民基本台帳移動報告では3年連続で転出者が減少し、移住施策を利用した移住者数が過去最高の768人を記録するなど、これまでの取り組みの成果が現れつつある。

引き続き、移住コンシェルジュやサポーターを活用し、移住希望者への情報発信・相談体制の強化に努めるとともに、移住の受け皿となる農林水産業、観光産業等の振興による仕事づくりの促進、若者への情報発信等に取り組み、社会増減の均衡を目指す。特に、転出超過の大部分を占める福岡県については、学生就職サポーターの配置や、福岡発着の移住体験ツアーを行うなど、転入者の増加に向けた取り組みを強化していく。また、都市圏のアクティブシニアの移住を目指す「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想についても、実現を目指す市町村と協力して推進していく。

子育て世帯の移住等により、全集落に占める小規模集落（高齢化率50%以上の集落）の割合は、県の推計を下回り、少しずつではあるが改善されてきている。しかしながら、人口減少社会の中で、小規模集落が増加していき、単独では集落機能の維持が困難な集落が現れる恐れがあるため、複数集落で機能を補完し合い、全体として力強いコミュニティを構築する「ネットワーク・コミュニティ」の形成を引き続き推進するとともに、特徴ある地域資源の活用、地域へのUIJターンの促進等を行い、地域の活性化に努めていく。